

平成 16 年 11 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 16 年 10 月 7 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号 : 4281 S 大証 ヘラクレス市場
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL(03)5766-0645 (代表)
責任者役職・氏名 財務経理部長 遠藤 満喜

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における

認識の方法との相違の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

当第 3 四半期に係る数値については、あずさ監査法人により、監査委員会研究報告第 9 号に準じた手続きの実施を受けておりますが、報告書は受領していません。

2. 平成 16 年 11 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 11 月期第 3 四半期	10,009 (44.7)	462 (123.1)	510 (105.9)	280 (39.6)
15 年 11 月期第 3 四半期	6,915 (101.5)	207 (-)	248 (-)	200 (-)
(参考) 15 年 11 月期	10,245	388	421	278

	1 株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
16 年 11 月期第 3 四半期	1,177 74	1,143 98
15 年 11 月期第 3 四半期	842 97	830 11
(参考) 15 年 11 月期	1,085 21	1,063 84

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 11 月期第 3 四半期	8,380	6,436	76.8	26,930 57
15 年 11 月期第 3 四半期	7,656	6,114	79.9	25,762 52
(参考) 15 年 11 月期	8,018	6,166	76.9	25,892 10

3. 平成 16 年 11 月期の個別業績予想（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成16年8月31日現在)			前第3四半期会計期間末 (平成15年8月31日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2,049,146			1,723,692			1,844,127		
2. 売掛金	1,392,292			1,088,196			1,375,634		
3. 有価証券	2,564,274			2,616,313			2,715,432		
4. 前渡金	1,596			9,119			8,576		
5. 未収入金	-			4,308			17,999		
6. 繰延税金資産	47,774			948			13,573		
7. その他	26,494			26,653			20,413		
貸倒引当金	7,000			4,400			5,600		
流動資産合計	6,074,578	72.5		5,464,832	71.4		5,990,157	74.7	
固定資産									
1. 有形固定資産	71,049	0.8		77,055	1.0		75,066	0.9	
2. 無形固定資産	99,417	1.2		133,551	1.7		113,348	1.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	802,486			1,689,524			1,565,421		
(2) 関係会社株式	1,167,314			-			-		
(3) その他	169,279			350,871			333,454		
投資損失引当金	-			54,887			54,887		
貸倒引当金	3,890	25.5		4,454	25.9		3,909	23.0	
固定資産合計	2,305,656	27.5		2,191,661	28.6		2,028,494	25.3	
資産合計	8,380,234	100.0		7,656,494	100.0		8,018,652	100.0	

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	2	1,480,720		1,304,473		1,496,075	
2. 未払金		67,708		31,571		94,274	
3. 未払法人税等		219,373		39,510		89,970	
4. 新株引受権		3,106		3,590		3,578	
5. その他	3	104,528		124,259		111,982	
流動負債合計		1,875,437	22.4	1,503,405	19.6	1,795,880	22.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		16,756		9,578		11,930	
2. 役員退職慰労引当金		51,526		28,597		44,601	
固定負債合計		68,282	0.8	38,175	0.5	56,531	0.7
負債合計		1,943,719	23.2	1,541,580	20.1	1,852,412	23.1
(資本の部)							
資本金		3,276,983	39.1	3,252,898	42.5	3,253,470	40.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,714,470		1,689,901		1,690,485	
2. その他資本剰余金		988,050		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		2,702,520	32.3	2,689,901	35.2	2,690,485	33.5
利益剰余金							
1. 四半期(当期)未処分利益		509,675		200,634		278,119	
利益剰余金合計		509,675	6.1	200,634	2.6	278,119	3.5
その他有価証券評価差額金		3,459	0.0	61,278	0.8	33,963	0.4
自己株式		56,125	0.7	89,800	1.2	89,800	1.1
資本合計		6,436,514	76.8	6,114,913	79.9	6,166,239	76.9
負債資本合計		8,380,234	100.0	7,656,494	100.0	8,018,652	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年8月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,009,164	100.0	6,915,677	100.0	10,245,147	100.0
売 上 原 価	8,553,598	85.5	5,881,308	85.0	8,710,303	85.0
売 上 総 利 益	1,455,565	14.5	1,034,369	15.0	1,534,844	15.0
販売費及び一般管理費	993,206	9.9	827,121	12.0	1,146,290	11.2
営 業 利 益	462,359	4.6	207,247	3.0	388,553	3.8
営業外収益 1	48,972	0.5	42,456	0.6	35,642	0.4
営業外費用 2	707	0.0	1,668	0.0	2,367	0.0
経 常 利 益	510,624	5.1	248,035	3.6	421,828	4.2
特別利益 3	19,131	0.2	-	-	378	0.0
特別損失 4	17,488	0.2	965	0.0	37,297	0.4
税引前四半期(当期)純利益	512,266	5.1	247,069	3.6	384,909	3.8
法人税、住民税及び事業税	271,382	2.7	46,434	0.7	98,627	1.0
法人税等調整額	39,157	0.4	-	-	8,162	0.1
四半期(当期)純利益	280,041	2.8	200,634	2.9	278,119	2.7
前期繰越利益	229,634		-		-	
四半期(当期)未処分利益	509,675		200,634		278,119	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。	同 左	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前第3四半期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当第3四半期末残高10千円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第3四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、金額的重要性を考慮し区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期末及び前事業年度末の「関係会社株式」はそれぞれ225,800千円及び200,697千円であります。</p>	—————

追 加 情 報

当第3四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,665千円増加し、その他有価証券の金額が同額増加しております。</p>	—————
—————	—————	<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成15年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 86,484千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 79,567千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,307千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 24,143千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 37,631千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,382千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3 _____

(損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 24,126千円 投資有価証券評価差額 18,675千円	1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 23,902千円 投資有価証券評価差額 16,645千円	1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 33,038千円
2 _____	2 _____	2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,086千円
3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却益 19,131千円	3 _____	3 _____
4 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価損 14,908千円 固定資産除却損 380千円	4 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 102千円	4 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価損 22,692千円 固定資産除却損 14,604千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 14,210千円 無形固定資産 25,506千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,251千円 無形固定資産 28,538千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,668千円 無形固定資産 37,782千円